



平成22年7月期 決算短信(非連結)

平成22年9月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイル

コード番号 3854 URL <http://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長

(氏名) 戸田 泰裕

TEL 06-4798-1170

定時株主総会開催予定日 平成22年10月28日

配当支払開始予定日

平成22年10月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年10月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年7月期の業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	3,272	△15.3	34	45.1	39	33.7	15	△61.9
21年7月期	3,862	△2.3	23	△49.6	29	△44.7	40	36.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	5.43	—	1.6	2.4	1.1
21年7月期	4,268.99	—	4.2	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 一百万円 21年7月期 一百万円

(注) 株式分割の影響につきましては、3ページをご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	1,627	976	60.0	343.26
21年7月期	1,758	975	55.5	102,883.87

(参考) 自己資本 22年7月期 976百万円 21年7月期 975百万円

(注) 株式分割の影響につきましては、3ページをご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	223	△122	△137	518
21年7月期	47	62	64	553

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	9	23.4	1.0
22年7月期	—	0.00	—	3.40	3.40	9	62.6	1.0
23年7月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成21年8月1日付にて普通株式1株につき300株の割合で株式分割をしております。そのため、平成21年7月期に係る1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

3. 23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,600	10.0	110	221.6	115	190.1	50	228.9	17.84

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 2,845,500株 21年7月期 9,485株
- ② 期末自己株式数 22年7月期 78株 21年7月期 一株

(注1)平成21年8月1日付にて普通株式1株につき300株の割合で株式分割をしております。そのため、平成21年7月期に係る期末発行済株式数(自己株式含む)は当該分割が行われる前の数値で表示しております。

(注2)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、個別案件の計上時期に流動的な要素が多く、現時点で適切な予想値を開示することが困難であるため、記載しておりません。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

平成21年8月1日付にて普通株式1株につき300株の割合で株式分割をしております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりであります。

	1株当たり当期純利益 (円)	1株当たり純資産 (円)
22年7月期	5.43	343.26
21年7月期	14.23	342.95

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期わが国経済は、緊急経済対策を始めとする政策の効果や新興国の経済成長により企業収益が改善し、景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤も整いつつあります。反面、米国・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、デフレや厳しい財政状況、高水準にある失業率を原因とした雇用情勢の悪化懸念など、景気を下押しするリスクも存在し、依然として厳しい状況になっております。

このような経済環境のもと、当社が属する情報サービス業界は、国内の企業収益は改善しており、設備投資全般は下げ止まっているものの、ソフトウェア投資については依然として厳しい状況が続いております。しかし、厳しい状況であればこそ企業力の向上を目的とした、コストパフォーマンスに優れたIT投資により経営革新と競争力強化を実現するような提案が必要不可欠となっております。

このような状況のもと、当社は、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の深耕に継続して取り組み、IT投資効果が業績に大きく影響する中堅・中小顧客の経営課題に対するソリューションを単体ではなく複合的にリンクさせたサービスの開発・提案により、業務改革と経営革新を支援し顧客の企業力強化に努めてまいりました。

システムソリューション事業部では、継続して厳しい市場環境が続くなか、主力商品であるパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の業種別新バージョンを順次リリースするとともに内容の充実も継続して行い、バージョン別専用サイトと連携させることで商談効率が向上し、既存システムと新たに開発したWeb商材を合わせたソリューション提案も行うことで独自の営業展開の強化に努めてまいりました。また、継続して取り組んできたパートナー企業との連携も、提携企業数の増加により商談件数も着実に増加傾向となりました。

反面、人材ソリューション事業部では、今年に入り国内の雇用情勢は下げ止まりも感じられるものの、本格的な回復に向けた動きには至らず、当事業を取り巻く環境は継続して厳しいものとなりました。

その結果、当期の業績は、売上高3,272,609千円（対前期比15.3%減）、営業利益34,438千円（対前期比45.1%増）、経常利益39,907千円（対前期比33.7%増）、当期純利益15,438千円（対前期比61.9%減）の実績となりました。

事業別の状況は次の通りであります。

① システムソリューション事業

システムソリューション事業では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の新バージョンをリリースし内容の充実と業種別のニーズに広く対応できるよう努めてまいりました。また、Web商材ではWebサイト構築案件も順調であり、その中でも特に「ECサイト」に対するニーズが高く、「ECサイト」を入り口とした基幹システムとの連携に向けた要望が広まり、当社独自の営業展開を推進し商談件数の増加につながっております。加えて、複数オンラインショップの受注一元管理サービス「CROSSMALL」も対応するサイトバージョンを増加し、サービス導入工数における簡易化等の機能向上も図られたことで顧客層の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、システムソリューション事業における売上高は2,928,124千円（対前期比5.2%減）となりました。

② 人材ソリューション事業

Webを活用した求人・求職情報ポータルサイト事業では、新たに求職者向けの教育サービスとして「Bizクリ」（ビジネスクリック会）を開始し、サイトだけでなく教育も含めた複合提案に取り組みました。しかし、低迷する景気の影響から雇用情勢の改善は進まぬまま企業の採用抑制が継続する厳しい状況が続いており、売上は大幅に減少しております。

以上の結果、人材ソリューション事業の売上高は344,484千円（対前期比55.6%減）となりました。

次期の見通し

今後、わが国経済は、各種の政策効果や回復基調にある海外経済を背景に企業の収益も改善し、自律的な景気回復に向けて基盤も整いつつあります。反面、米国・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、最近の円高・株安にも見られる金融資本市場の変動やデフレの影響など国内における雇用情勢の悪化懸念も含め、依然として景気悪化の懸念材料が残る状況であると思われます。

このような経済情勢のもと、当社は、真にITの有効活用が必要な中堅・中小企業のお客様の立場に立ったソリューションを提案するため、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」において、各業種ごとに開発・営業・サポート人員をプロジェクト化し、迅速な顧客ニーズに対応した商品開発と販売・サポートまでをワンストップで提供する体制を確立することで、顧客満足・営業効率・サポート効率を追求してまいります。また、ASP型サービスとなるオンラインショップの受注一元管理「CROSSMALL」を始めとしたWeb商材を、「アラジンオフィス」・「ECサイト」と連携させた提案を強化することで、顧客ニーズに対しきめの細かい対応を実現し、当社の基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の深耕を推進してまいります。加えて、今まで派遣会社向け求人サイトであった「@ばる」を一般企業にも提供し、中堅・中小企業に対してシステム・Web・人材（教育）の支援サービスを一貫して提供することで、総合的に企業力アップの支援を行ってまいります。

以上にに基づき、次期の売上高は3,600百万円（対前期比10.0%増）、経常利益115百万円（対前期比190.1%増）、当期純利益50百万円（対前期比228.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計残高については、前事業年度末より130,794千円減少し、1,627,528千円となりました。これは主に、受取手形が21,000千円、投資有価証券が87,733千円増加し、現金及び預金残高が35,480千円、売掛金が124,395千円、商品が25,854千円、有形固定資産が12,195千円、無形固定資産が36,634千円減少したこと等によるものであります。なお、有形固定資産の減少のうち12,257千円は減価償却によるものであり、無形固定資産の減少のうち24,350千円は減価償却によるものであります。

負債合計残高は、前事業年度末より131,647千円減少し、650,822千円となりました。これは買掛金が17,772千円が増加し、短期借入金が100,000千円、リース債務が27,889千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計残高は、前事業年度末より853千円増加し、976,706千円となりました。これは利益剰余金が5,953千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,074千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により223,904千円増加、投資活動により122,048千円減少、財務活動により137,400千円減少し、当事業年度末には518,441千円（対前期比35,544千円の減少）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は223,904千円となりました。その要因といたしましては、税引前当期純利益39,101千円、減価償却費が84,015千円、売上債権の減少が103,395千円、法人税等の支払額が42,160千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は122,048千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出98,045千円無形固定資産の取得による支出34,041千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は137,400千円となりました。これは主に短期借入金の返済が100,000千円、リース債務の返済による支出27,889千円、配当金の支払9,485千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
自己資本比率 (%)	56.2	55.6	55.5	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	210.8	53.1	82.4	56.8
債務償還年数 (年)	—	—	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	606.7	—	35.7	132.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債利子／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 3 平成20年7月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。収益力の向上に努めると共に財務体質の強化を図りながら、株主の皆様のご支援に報いるよう努力してまいります所存でございます。

当期の配当

当期の配当につきましては、日頃の株主様のご支援にお応えするため、平成22年10月に開催予定の第20回定時株主総会において、1株当たり3.4円を付議させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

① 当社事業の対象について

当社は創業以来、売上高で50億円程度以下の中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② システムソリューション事業に係るリスクについて

(a) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社の主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社も継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定の仕入先への依存について

当社は、富士通株式会社と創業時より「富士通パートナー契約」を締結し、直接取引を行っており、協力関係を継続しております。そのため、現在においても富士通株式会社は当社の重要な仕入先であります。現状、良好な関係を構築しておりますが、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への修理部品の供給の確保が必要となるため、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(c) リース会社への依存について

当社では、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社の直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上高が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

③ 人材ソリューション事業に係るリスクについて

(a) 労働環境の変化について

求人・求職Webサイトの運営管理等を行う人材ソリューション事業におきましては、景気動向等の変化により企業の雇用情勢が大きく影響を受け、求人に対する需給が著しく変動した場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、人材ソリューション事業では、「労働基準法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」、「職業安定法」、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」等の法的規制を受けております。当社では、これらの法律等には十分に考慮した事業活動を行っておりますが、万一これらの法的規制に抵触したり、これら法律の改正や新たな法規制等が導入された場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(b) システムトラブル等について

人材ソリューション事業において、当社はパソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、またはサイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社のコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 法的規制について

日本国内におけるインターネット上の情報流通等に係る法的規制は、インターネットの普及に伴い整備が進んでおります。当社事業、中でも「派遣@ばる」「バイト@ばる」事業に関連して、労働関連法令により求人・求職Webサイトに係る法規制が導入された場合、またはインターネットビジネス関連の新しい法律や自主ルール等が整備された場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

④ 上半期・下半期の業績差について

当社の業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成21年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。

当社では、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存ではありますが、当面はこの傾向が継続することが推測されます。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	1,852,088	47.9	2,010,510	52.1	1,336,485	40.8	1,936,123	59.2
システムソリューション事業	1,404,108	45.5	1,683,239	54.5	1,136,125	38.8	1,791,999	61.2
人材ソリューション事業	447,980	57.8	327,271	42.2	200,360	58.2	144,124	41.8
経常利益	△104,435	—	134,291	—	△148,255	—	188,162	—
当期純利益	△50,007	—	90,498	—	△88,719	—	104,158	—

⑤ 顧客情報の保護について

当社はシステムソリューション事業におきましては、顧客のシステム設計・開発・運用段階において、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かる場合があります。その場合、当社では顧客との間でデータの預かりを証明する確認書を取り交わした上で管理しております。しかしながら、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社の業績及び事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

人材ソリューション事業において、当社は登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社の「個人情報保護方針」に沿った社内環境を整えております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上だけでなく、当社に派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩に対して防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社の業績及び事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である岩本哲夫は、当社の設立者であると共に、大株主であることから、経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。その為、当社は事業拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、今後の当社の業績及び事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有していないため、企業集団は構成されておられません。したがって当社の状況について記載いたします。

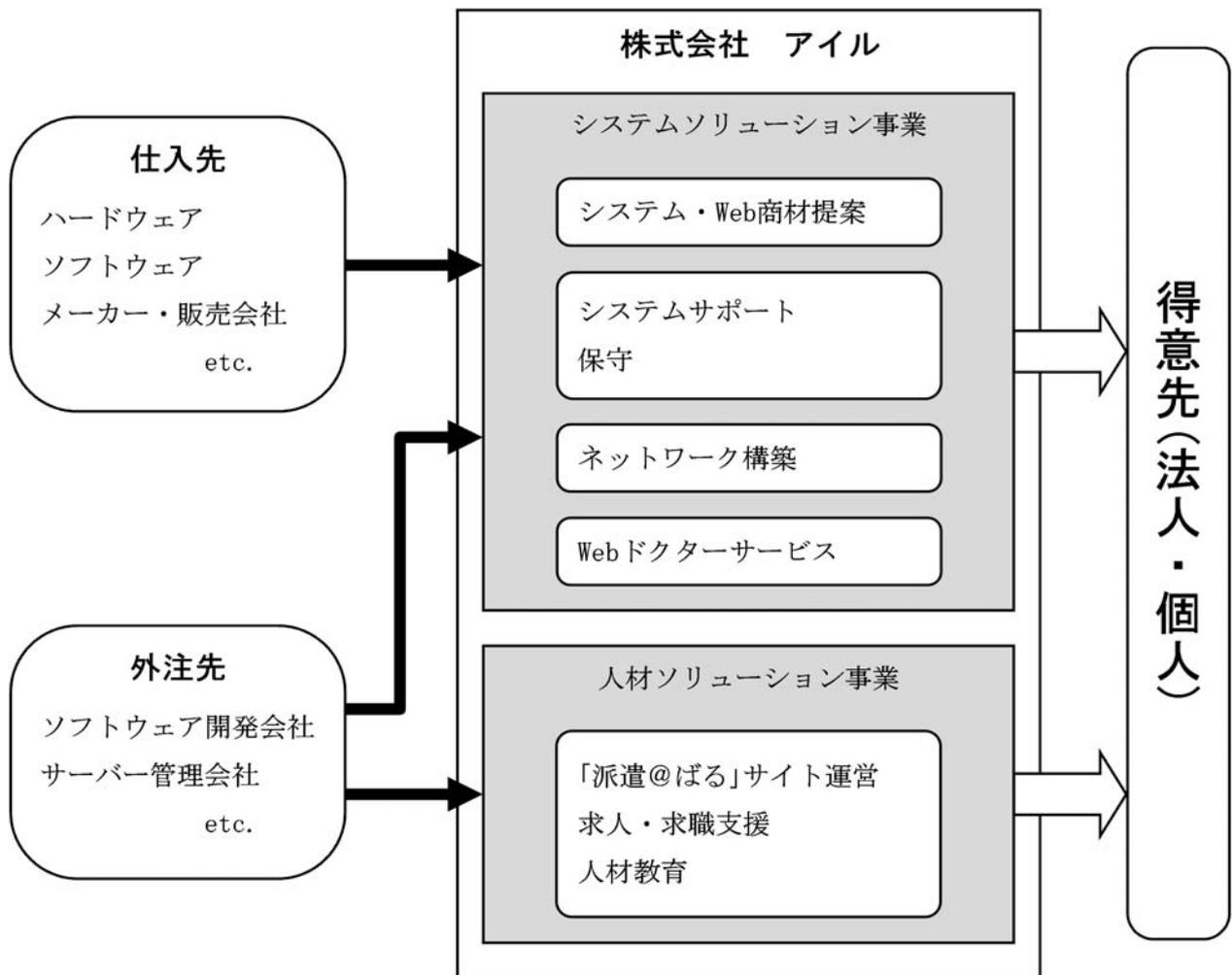
当社は、システムソリューション事業部、人材ソリューション事業部の2事業部で構成されております。

(1) システムソリューション事業部

基幹システム構築、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等の顧客に対するシステム全般と企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ログ解析をもとにした更新・改良により、顧客の販売促進を目的としたホームページ活用支援・ECサイト構築・オンラインショップ受注一元管理サービスの提供業務を展開しております。

(2) 人材ソリューション事業部

派遣情報に特化した求人・求職Webサイト「派遣@ばる」の運営管理、また、顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、商品単体を提供する時代は終わり「商品生態系」を提供する時代であるとの考えから、顧客の経営課題に最適な組み合わせでソリューションを提供する「CROSS-OVER シナジー」を基本戦略としております。「商品生態系」とは顧客の特定なニーズを中心にお互いに結びついた様々な商品やサービスを意味します。

「CROSS-OVER シナジー」とは、「システム」と「Web」、そして「人材（教育）」という3つの中堅・中小企業の企業力強化テーマに対し、当社のソリューションを単体で提供するのではなく、それぞれの事業を相互にリンクさせることでシナジーを生み出すアイル独自のビジネスモデルです。当社では、「Web」と「リアル」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービス実現のため、労働集約型から「知識集約型ビジネスモデル」への転換を早々に進めてまいりました。

また当社は、人材が最も重要な経営資産であると考えています。「企業＝人」という企業理念により、強い経営基盤となる社員づくり、当たり前前を当たり前にする姿勢、本質を見極める思考と感性、そして社員、一人一人の自律と責任を育む環境、独自の企業風土づくりに創業時より力を入れております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、現在のところROEなどの具体的な目標となる経営指標は掲げておりませんが、継続的かつ安定的な収益の確保と共に、事業規模の拡大も図り企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高経常利益率を重視し、それらの向上と財務体質の強化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「CROSS-OVER シナジー」を基本戦略として、その実現に向け中長期的な視点で、顧客がその企業力強化を図るため実践的かつ効果的なソリューション手法と質の高い付加価値提案力の追求により、経済環境に左右されない安定的・継続的な収益性の実現を目指していきます。「CROSS-OVER シナジー」の実現が、競合他社との「差別化」を明確にするものであり、競合案件における高い勝率の要因になるものと考えております。今後も、各事業部の商材・サービスの充実を図り、付加価値提案力と収益力の強化を目指すと共に、顧客の視点に立った企業の市場価値の創造を追求してまいります。

また、企業課題の改善に対するニーズは多岐にわたっているため、自社開発によるソリューションサービス・製品の範囲に限らず、関連する周辺サービス・製品について、当社の「生態系理論」に基づき、ソリューション力及び信頼性の高いソリューションプロバイダーとの連携によりソリューションの拡充を図っていく計画です。中堅・中小企業にとってのソリューションは、その効果により企業業績への影響も大きいため、机上の論理ではなく迅速性と有効性を見据え、より質の高いソリューションの提供を使命とし、中長期的な視点で強化を図ってまいります。

① システムソリューション事業では、基幹システムに関する営業面において「アラジンオフィス・シリーズ」を主力とし、業種別バリエーションの充実を図ると共に、既存バリエーションについては、各業種ごとに開発・営業・サポート人員をプロジェクト化し、迅速な商品開発と販売・サポートにおける業種ノウハウのストックを図ることで、顧客満足・営業効率・サポート効率を追求してまいります。また、ビジネスパートナーとの連携による拡販体制も継続強化し、商談効率の向上と共に、ASP型サービスとなるオンラインショップの受注一元管理「CROSSMALL」等のWeb商材を起点とし、「アラジンオフィス」・「ECサイト」を連携させた提案を強化することで、「システム」に「Web」を絡めた提案が可能となり他社との差別化を一層高め、顧客獲得の更なる拡大を目指します。

ソフトサポート業務面では、プログラムのモジュール化や業種単位での汎用テンプレートを作成、Webを活用したメンテナンスサービス等の新商材を提供し、迅速な顧客対応による満足度の向上と生産性向上による収益面への貢献を強化いたします。

顧客フォローにおきましては、営業活動から契約後のシステム構築における一連のプロセス管理システムを導入し、既存顧客のデータベース化と連携することにより顧客情報をタイムリーに把握する事でアフターサポートの充実と正確に顧客ニーズを汲み取り、的確な提案につなげてまいります。

② 人材ソリューション事業の「派遣@ばる」では、今までの派遣企業に特化した求人広告サイト事業という範囲を超えて「@ばる」を一般企業にも提供し、中堅・中小企業に対してシステム・Web・人材（教育）の支援サービスを一貫して提供することで、顧客に対し総合的に企業力アップへのソリューション提供を行ってまいります。

また、教育サービスの拠点となるアイルキャリアアカレッジにおいても、各種ITスキル講習を実施することで一般企業に対して、即戦力となる人材を育成し「@ばる」との連携により採用まで一貫したサービスの提供に取り組んでまいります。

③ 上記取組みの実現のため、各社員のスキルの向上が不可欠であると考えます。特にテクニカルスキルについて、職

種別層別に基準スキルを設定し、スキルマップ・教育カリキュラムの作成とも合わせ社員の教育体制の充実に取り組みまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築・オンラインショップ受注一元管理サービスの提供業務等、顧客への企業力強化のためソリューション・製品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の3項目を最重要課題といたします。

① 営業戦略の強化

当社では、今後一層の事業展開を図るにあたり、全社的な拡販体制の強化と各営業担当者の商談効率及び提案内容の向上を図っていくことが重要な課題と考えております。拡販体制においては、各ビジネスパートナーと連携した提案を継続的に推進し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と各業種ごとに開発・営業・サポート人員をプロジェクト化し、業種別ノウハウを蓄積することで提案力強化に努めます。また、基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなるオンラインショップの受注一元管理「CROSSMALL」等のWeb商材を起点とし、「アラジンオフィス」・「ECサイト」を連携させた提案を強化することで、各営業担当者の営業効率及び提案レベルの向上にも取り組んでまいります。これらにより「システム」に「Web」を絡めた当社独自の提案が可能となり、これらの営業戦略をより効率的に進め他社との差別化をより明確化するため、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

② 開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取り組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化を継続し、開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

③ システムソリューション事業、人材ソリューション事業の融合による付加価値の更なる向上

当社では、今後も当社独自のスタイルである「CROSS-OVER シナジー」を市場で推進していくため、システムソリューション事業、人材ソリューション事業をはじめ、当社のソリューション・製品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いソリューション・製品群として市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社も高収益体質の確立に取り組んでまいります。

今後も一層、「CROSS-OVER シナジー」の深耕を図ることで競合他社との「差別化」を強固にすべく取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,105	568,625
受取手形	—	21,000
売掛金	535,292	410,897
商品	34,140	8,286
仕掛品	29,393	41,771
前渡金	7,280	2,393
前払費用	27,505	22,171
繰延税金資産	23,922	19,294
その他	2,981	5,598
貸倒引当金	△5,170	△4,710
流動資産合計	1,259,452	1,095,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,926	50,926
減価償却累計額	△33,336	△36,586
建物(純額)	17,590	14,340
構築物	15,045	15,045
減価償却累計額	△10,198	△10,782
構築物(純額)	4,846	4,262
工具、器具及び備品	45,283	45,344
減価償却累計額	△32,965	△38,220
工具、器具及び備品(純額)	12,317	7,124
リース資産	16,875	16,875
減価償却累計額	△2,266	△5,435
リース資産(純額)	14,608	11,439
有形固定資産合計	49,363	37,167
無形固定資産		
商標権	253	192
ソフトウェア	64,005	59,213
ソフトウェア仮勘定	24,654	17,222
リース資産	84,230	59,880
その他	1,449	1,449
無形固定資産合計	174,593	137,958
投資その他の資産		
投資有価証券	66,573	154,307
破産更生債権等	8,614	7,222
繰延税金資産	72,557	73,800
差入保証金	131,752	124,936
その他	4,030	4,030
貸倒引当金	△8,614	△7,222
投資その他の資産合計	274,914	357,074
固定資産合計	498,870	532,199
資産合計	1,758,323	1,627,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,018	134,791
短期借入金	100,000	—
リース債務	27,889	27,995
未払金	47,226	41,549
未払費用	80,472	86,697
未払法人税等	41,498	19,900
未払消費税等	17,035	10,044
前受金	10,839	11,746
預り金	80,907	79,111
賞与引当金	17,920	16,680
製品保証引当金	4,777	5,205
流動負債合計	545,584	433,721
固定負債		
リース債務	72,532	44,536
退職給付引当金	164,352	172,563
固定負債合計	236,885	217,100
負債合計	782,469	650,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金		
資本準備金	230,041	230,041
資本剰余金合計	230,041	230,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	498,673	504,627
利益剰余金合計	498,673	504,627
自己株式	—	△26
株主資本合計	993,756	999,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,902	△22,977
評価・換算差額等合計	△17,902	△22,977
純資産合計	975,853	976,706
負債純資産合計	1,758,323	1,627,528

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
売上高		
システムソリューション事業売上高	3,087,347	2,928,124
人材ソリューション事業売上高	775,252	344,484
売上高合計	3,862,599	3,272,609
売上原価		
システムソリューション事業原価	※1 1,896,530	1,742,002
人材ソリューション事業原価	525,613	179,567
売上原価合計	2,422,143	1,921,570
売上総利益	1,440,456	1,351,039
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,557	85,161
給料及び手当	731,288	680,746
賞与	77,159	71,877
法定福利費	98,989	101,121
賞与引当金繰入額	10,048	9,321
退職給付費用	10,353	12,358
賃借料	70,041	64,450
広告宣伝費	30,891	35,247
租税公課	15,477	15,399
減価償却費	11,301	9,759
貸倒引当金繰入額	7,335	2,675
支払報酬	38,733	40,787
その他	232,552	187,693
販売費及び一般管理費合計	1,416,729	1,316,600
営業利益	23,727	34,438
営業外収益		
受取利息	1,110	375
受取配当金	600	—
仕入割引	1,075	667
受取手数料	4,862	5,836
その他	192	280
営業外収益合計	7,839	7,159
営業外費用		
支払利息	1,340	1,690
為替差損	370	—
営業外費用合計	1,710	1,690
経常利益	29,856	39,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	3,045	—
投資有価証券売却益	43,117	—
特別利益合計	46,162	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 655	※2 806
特別損失合計	655	806
税引前当期純利益	75,363	39,101
法人税、住民税及び事業税	38,896	15,722
過年度法人税等	—	4,554
法人税等調整額	△4,024	3,386
法人税等合計	34,872	23,662
当期純利益	40,491	15,438

売上原価明細書

(a) システムソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			12,442		34,140
II 当期商品仕入高			838,488		688,591
III 当期システムソリューション事業製造原価					
1 労務費	※1	798,809	76.7	731,735	68.1
2 経費		242,583	23.3	342,045	31.9
当期総製造費用		1,041,393	100.0	1,073,781	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,739		29,393	
合計		1,135,132		1,103,174	
他勘定振替高	※2	25,999		33,846	
期末仕掛品たな卸高		29,393	1,079,740	41,771	1,027,556
合計			1,930,671		1,750,289
IV 期末商品たな卸高			34,140		8,286
V 当期システムソリューション事業原価			1,896,530		1,742,002

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
外注費 (千円)	57,377	161,509
賃借料 (千円)	67,089	63,132
ソフトウェア償却費 (千円)	39,185	43,800
旅費交通費 (千円)	12,245	11,825

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	25,999	33,846

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(b) 人材ソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		86,161	16.4	37,827	21.1
II 経費	※1	439,451	83.6	141,739	78.9
当期総製造費用		525,613	100.0	179,567	100.0
III 当期人材ソリューション事業原 価		525,613		179,567	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
外注費 (千円)	133,293	64,093
インターネット運営費等 (千円)	246,073	25,536
賃借料 (千円)	14,380	11,358

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,041	265,041
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,041	265,041
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	230,041	230,041
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,041	230,041
資本剰余金合計		
前期末残高	230,041	230,041
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,041	230,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	467,667	498,673
当期変動額		
剰余金の配当	△9,485	△9,485
当期純利益	40,491	15,438
当期変動額合計	31,006	5,953
当期末残高	498,673	504,627
利益剰余金合計		
前期末残高	467,667	498,673
当期変動額		
剰余金の配当	△9,485	△9,485
当期純利益	40,491	15,438
当期変動額合計	31,006	5,953
当期末残高	498,673	504,627
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△26
当期変動額合計	—	△26
当期末残高	—	△26

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本合計		
前期末残高	962,749	993,756
当期変動額		
剰余金の配当	△9,485	△9,485
当期純利益	40,491	15,438
自己株式の取得	—	△26
当期変動額合計	31,006	5,927
当期末残高	993,756	999,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,562	△17,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,339	△5,074
当期変動額合計	△14,339	△5,074
当期末残高	△17,902	△22,977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,562	△17,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,339	△5,074
当期変動額合計	△14,339	△5,074
当期末残高	△17,902	△22,977
純資産合計		
前期末残高	959,187	975,853
当期変動額		
剰余金の配当	△9,485	△9,485
当期純利益	40,491	15,438
自己株式の取得	—	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,339	△5,074
当期変動額合計	16,666	853
当期末残高	975,853	976,706

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	75,363	39,101
減価償却費	81,885	84,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,080	△1,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,246	△1,851
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,884	428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,636	8,211
固定資産除却損	655	806
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43,117	—
受取利息及び受取配当金	△1,710	△375
支払利息	1,340	1,690
為替差損益 (△は益)	370	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,587	103,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,720	13,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,102	17,772
未払金の増減額 (△は減少)	△24,108	△5,677
預り金の増減額 (△は減少)	△22,433	△1,796
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,633	6,225
その他	△4,338	3,198
小計	90,396	267,380
利息及び配当金の受取額	1,539	375
利息の支払額	△1,340	△1,690
法人税等の支払額	△42,745	△42,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,850	223,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△64
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,523	△1,950
無形固定資産の取得による支出	△32,360	△34,041
差入保証金の差入による支出	△1,687	△1,104
差入保証金の回収による収入	6,373	7,920
投資有価証券の取得による支出	△231,882	△98,045
投資有価証券の売却による収入	281,309	5,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,229	△122,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
リース債務の返済による支出	△26,391	△27,889
自己株式の取得による支出	—	△26
配当金の支払額	△9,485	△9,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,123	△137,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,832	△35,544
現金及び現金同等物の期首残高	380,152	553,985
現金及び現金同等物の期末残高	※1 553,985	※1 518,441

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し評価基準を原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,565千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>③ 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10年	構築物	20年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ 商標権 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	10年							
構築物	20年							
工具、器具及び備品	4～6年							

項目	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）」を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は16,804千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年7月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																												
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度における組織変更により、システムソリューション事業部、人材ソリューション事業部、Webソリューション事業部の3セグメントからWebソリューション事業部をシステムソリューション事業部に吸収し、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2セグメントとなりました。</p> <p>これは、Webソリューション事業部で提供しているWebドクターサービスをシステムソリューション事業部と連携し拡販する体制を整えたことにより、1セグメントとして捉えることが事業実態をより正確に表示するものと考えたことによります。</p> <p>なお、当事業年度のシステムソリューション事業部のうち、Webソリューション事業の売上高は271,150千円、売上原価は156,350千円であります。</p> <p>(売上原価明細書)</p> <p>当事業年度における組織変更により、Webソリューション事業部をシステムソリューション事業部に吸収しております。</p> <p>なお、当事業年度と同様の区分によった場合の前事業年度の売上原価明細書は次のとおりです。</p> <p>システムソリューション事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">9,424</td> </tr> <tr> <td>II 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">834,225</td> </tr> <tr> <td>III 当期システムソリューション事業製造原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1 労務費</td> <td style="text-align: right;">935,465</td> </tr> <tr> <td> 2 経費</td> <td style="text-align: right;">276,042</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,211,508</td> </tr> <tr> <td>期首仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">54,531</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,266,039</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">74,825</td> </tr> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">93,739</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,097,475</td> </tr> <tr> <td>IV 期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">12,442</td> </tr> <tr> <td>V 当期システムソリューション事業原価</td> <td style="text-align: right;">1,928,682</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額 (千円)	I 期首商品たな卸高	9,424	II 当期商品仕入高	834,225	III 当期システムソリューション事業製造原価		1 労務費	935,465	2 経費	276,042	当期総製造費用	1,211,508	期首仕掛品たな卸高	54,531	合計	1,266,039	他勘定振替高	74,825	期末仕掛品たな卸高	93,739	合計	1,097,475	IV 期末商品たな卸高	12,442	V 当期システムソリューション事業原価	1,928,682
区分	金額 (千円)																												
I 期首商品たな卸高	9,424																												
II 当期商品仕入高	834,225																												
III 当期システムソリューション事業製造原価																													
1 労務費	935,465																												
2 経費	276,042																												
当期総製造費用	1,211,508																												
期首仕掛品たな卸高	54,531																												
合計	1,266,039																												
他勘定振替高	74,825																												
期末仕掛品たな卸高	93,739																												
合計	1,097,475																												
IV 期末商品たな卸高	12,442																												
V 当期システムソリューション事業原価	1,928,682																												

追加情報

前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
(退職金規程の改定) 当社は当事業年度において退職金規程の改定を行い、過去勤務債務が6,387千円発生しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 7 月31日)	当事業年度 (平成22年 7 月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)										
<p>※1 システムソリューション事業原価 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,565千円</p>	1 —————										
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655千円</td> </tr> </table>	建物	22千円	構築物	545千円	工具、器具及び備品	86千円	合計	655千円	<p>※2 固定資産除却損の内は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	806千円
建物	22千円										
構築物	545千円										
工具、器具及び備品	86千円										
合計	655千円										
工具、器具及び備品	806千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	9,485	—	—	9,485

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 定時株主総会	普通株式	9,485	1,000	平成20年7月31日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 定時株主総会	普通株式	9,485	利益剰余金	1,000	平成21年7月31日	平成21年10月30日

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,485	2,836,015	—	2,845,500
合計	9,485	2,836,015	—	2,845,500
自己株式				
普通株式(注)2	—	78	—	78
合計	—	78	—	78

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,836,015株は、平成21年8月1日付にて普通株式1株につき300株の割合で株式分割をしたことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 定時株主総会	普通株式	9,485	1,000	平成21年7月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	9,674	利益剰余金	3.4	平成22年7月31日	平成22年10月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
現金及び預金勘定 604,105千円	現金及び預金勘定 568,625千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△50,120千円</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△50,184千円</u>
現金及び現金同等物 <u>553,985千円</u>	現金及び現金同等物 <u>518,441千円</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
関連会社が存在しないため、記載しておりません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり純資産額	102,883円87銭	343円26銭
1株当たり当期純利益	4,268円99銭	5円43銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注1) 当社は、平成21年8月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は342.95円、前事業年度の1株当たり当期純利益は14.23円であります。

(注2) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	40,491	15,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,491	15,438
普通株式の期中平均株式数(株)	9,485	2,845,491

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>平成21年7月8日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を行うため、平成21年8月1日を効力発生日とし、普通株式1株を300株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株式制度を導入しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,836,015 株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>1株当たり純資産額 337円09銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10円41銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 342円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 14円23銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①平成22年10月28日開催予定の当社第20回定時株主総会終結の時をもって取締役3名全員が任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いするものであります。

候補者	選任の別	現役職
岩本 哲夫	再任	代表取締役社長
土井 正志	再任	取締役 システムサポート本部長
尾崎 幸司	再任	取締役 営業本部長

(注) 候補者尾崎幸司の戸籍上の表記は、熊谷幸司であります。

②平成22年10月28日開催予定の当社第20回定時株主総会において、経営体制の強化充実を図るため、新たに取締役1名の選任をお願いするものであります。

候補者 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
山本 浩孝 (昭和47年7月19日生)	平成8年4月 当社入社 平成21年10月 システムソリューション事業部 Webソリューション部 部長就任 平成22年5月 執行役員 システムソリューション事業部 Webソリューション部 部長就任 (現任)	一株

③平成22年10月28日開催予定の当社20回定時株主総会終結の時をもって監査役1名が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

候補者	選任の別
桑原 邦彦	再任

④法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

候補者 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
三田 与志雄 (昭和48年11月7日生)	平成12年10月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 入所 平成16年4月 公認会計士登録 平成20年7月 三田公認会計士事務所開設 (現任)	一株

(2) その他

該当事項はございません。